

2022.5.25

第8回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会（政策と体制分科会）

資料 1

# 政策と体制分科会について

---

副首都推進局

# ■ 今後の大阪の成長のイメージ

※第5回意見交換会資料に加筆

- これまでの意見交換会では、世界経済のトレンドや日本の状況を踏まえた大阪経済の今後の方向性の議論にリンクする形で、大阪の次代を担う若者に関する課題として、卒業後の東京流出や女性の結婚・出産後の非正規化など、多くの議論があった。
- また、働き方や生き方の変化、社会課題への意識の高さなど未来を担う若者から社会を変えていくことの可能性についての言及も多くあった。
- こうしたご意見を踏まえ、今後の大阪の成長に向け、産業構造の転換や人重視の政策展開に役立つ仕組みはどうあるべきかなどについて、政策と体制分科会において議論を深めていく。

## 今後の大阪の成長のイメージ

### 【産業構造の転換】 ← DX・グリーン

- 成長産業の育成  
健康医療、エネルギー・脱炭素、観光
- スタートアップ育成と革新的なイノベーション
- 既存産業における累積的なイノベーション  
卸売、化学、金属・・・  
中小企業

※ 転換のトリガーとしての金融の位置づけ

働き、住み続けられる  
雇用の場の創出

### 【人重視の政策展開】

- 小中から大学までの学びの場の提供と高度化
- やりがいを重視した職場選択が可能な仕組み
- 学び直しの機会の充実
- SDGsを踏まえた男女平等、女性参加、多様性
- 住みやすいまちづくり 職住遊近接
- セーフティネットの充実

※ 大阪の特性・強み ⇒ 情報発信・イメージ向上、副首都共感

■ 国内はもとより、外国、とりわけアジアからの人々、投資の呼び込み

■ 上記に役立つ仕組みづくり(大阪、関西、国)

# 「政策と体制」を考えるうえでの基本的な流れについて

○ 昨年12月以降、5回の意見交換会を通じて、世界経済のトレンドや日本の状況を踏まえた大阪経済の議論を進めてきた。  
 ⇒ 若者から社会を変えていく視点で2025年の大阪・関西万博を経験した世代が社会の中心を担う**2040年の「大阪の未来図」**設定。

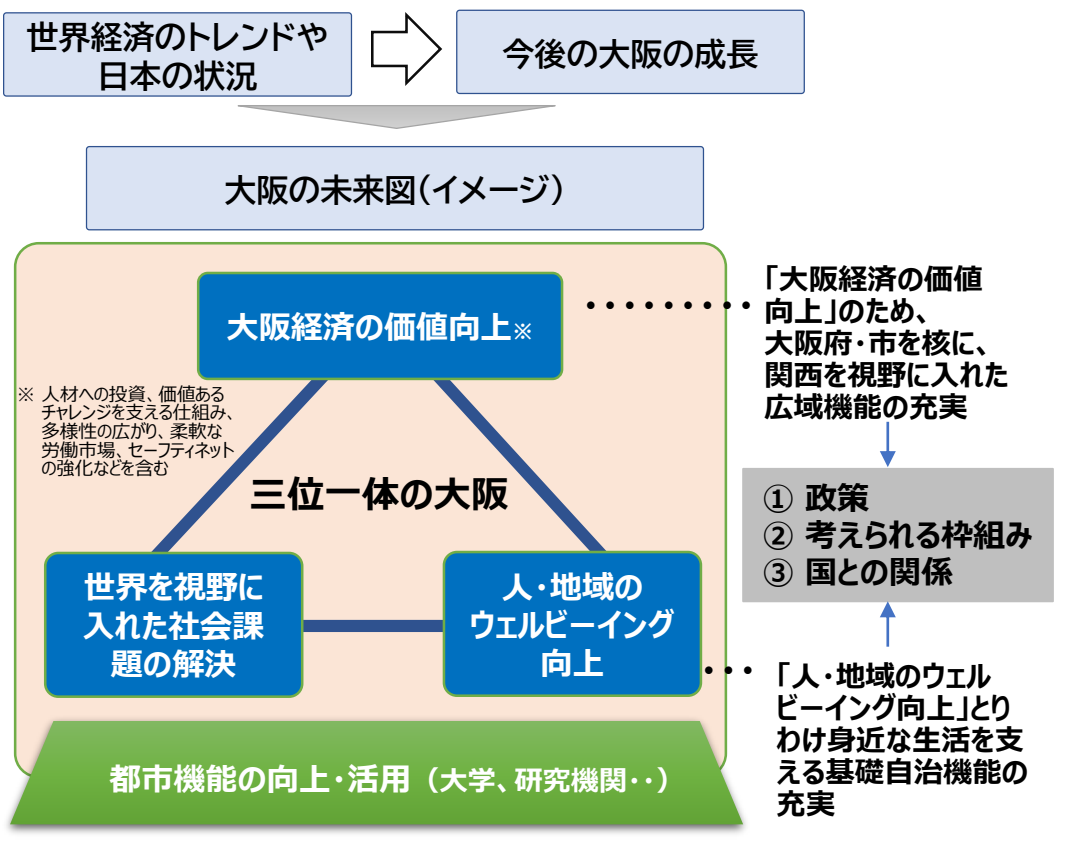
そこからバックキャストする形で、2030年までに何をなすべきか。「政策と体制」の観点からは、

「大阪経済の価値向上」のため、大阪府・市一体を核に、関西を視野に入れた『**広域機能の充実**』をどう図っていくのか  
 「人・地域のウェルビーイング向上」を支える『**基礎自治機能の充実**』をどう図っていくのか

検討を深めていってはどうか。

※これまで同様に、政策・機能と制度を別々でなく、① 政策 ⇒ ② 考えられる枠組み ⇒ ③ 国との関係 のアプローチを重視。

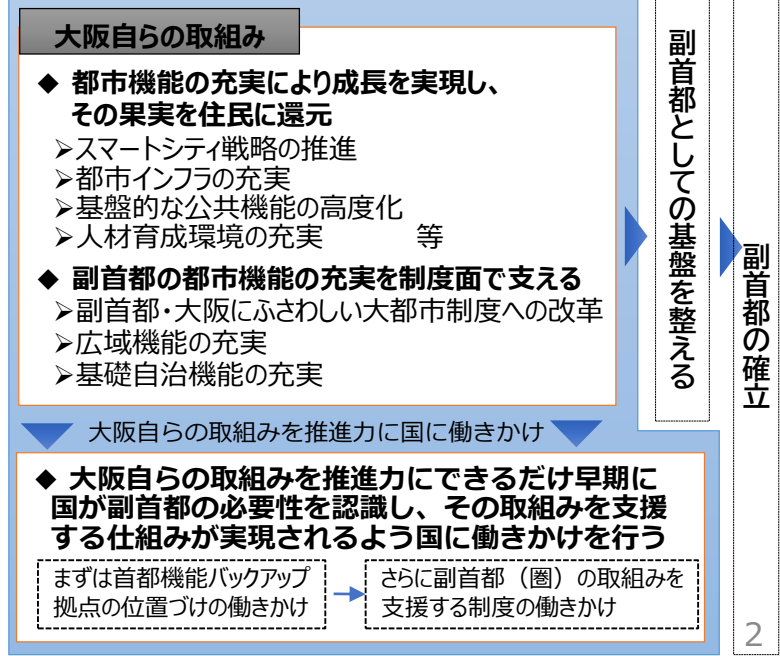
## 【基本的な流れ（全体イメージ）】



## (参考) 現行ビジョンにおける制度面の考え方

○ 現行ビジョンでは、大阪自らが、副首都に必要な「機能面」、そして、それを支える「制度面」での取組みを進め、そうした自らの取組みを推進力に、副首都化の取組みを支援する仕組みを国に働きかけ、副首都の確立を図ることとしている

## (イメージ図)



# (参考1) 大阪版地方分権改革ビジョンについて

## 1. 理念

自分たちのまちのことは、自分たちで決める 『自己決定、自己責任、自己経営』

- 市町村優先（補完性）の原則（基礎自治体⇒広域自治体⇒国）
- 国、広域自治体、基礎自治体の新たな関係づくり（対等・協力）
- 分権と集権を一体的に推進
- 自ら考え、実践することで国を動かしていく

大阪・関西から  
分権型の仕組み  
への転換を先導

【自己決定、自己責任、自己経営】

中央集権型の  
行政システム



分権型の  
行政システム

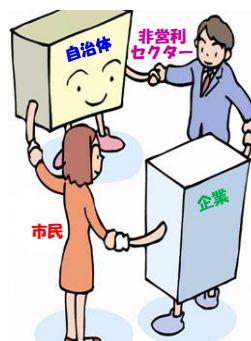
権限と財源の移譲を進め、地域における自らのお金（税）の使い方を住民の知恵と工夫、参加のもとで自ら判断し、決定。その結果を引きつける。



「住民一人ひとりが主役」「自分たちが主権者」

【住民に近いところに力を集める】  
ニア・イズ・ベター

市町村が身近な行政サービスを総合的に担う。  
そして、市町村ができないことを大阪府（関西州）が、大阪府（関西州）もできないことを国が担う。



ヨーロッパ地方自治憲章

公的部門が担うべき責務は、原則として、最も市民に身近な公共団体が優先的に執行する

【住民に心から信頼される自治体】

【もちろん・・・】

住民に心から信頼され、「まかせて大丈夫」と思われる自治体であることが、分権改革の大前提

住民自治と自治体自身のガバナンス強化  
・情報公開や行政評価の推進  
・議会の機能強化や監査機能の充実  
・直接請求制度などの住民監視機能の強化 等



常に効率的な行政運営を意識  
・税金を1円たりともムダにしない業務執行  
・将来世代に負担を先送りしない財政規律確保  
・収入確保の創意工夫、公民連携の推進 等

## ◆ 基礎自治機能と広域機能

### [基礎自治機能の充実] 基礎自治体への分権

- ・行政サービスのうち、地域特性や住民ニーズと合っているかといった観点から主にサービス内容を考え実施していくべきものは、基礎自治体が担うべき。
- ・身近な行政サービスを総合的に担うには、一定の行財政基盤、体制整備が不可欠。

#### 〈身近な行政サービス〉

住民生活に密接な福祉、教育などの事務

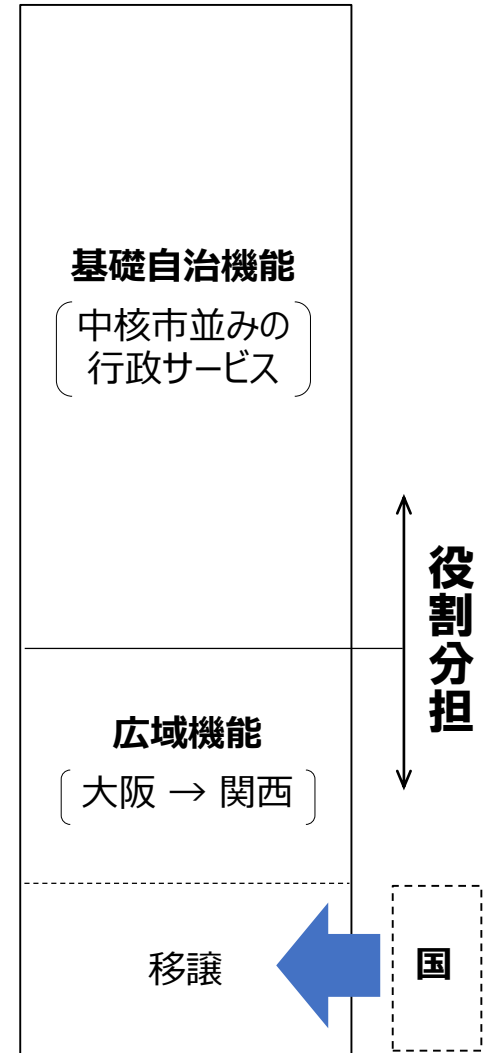
住民生活に身近な行政は基礎自治体に移譲のうえ、  
広域自治体は以下に重点化

### [広域機能の充実] 大阪⇒関西への集権

- ・広域的な視点で考え、圏域や規模を活かして実施すべき行政サービスの分野。
- ・こうした広域的な行政サービスについては、大阪に留まらず、関西の広がりやポテンシャルに対応して、考えていく必要。
- ・国からの権限移譲も進める必要。

#### 〈広域的な行政サービス〉

成長に関わる事務（インフラ整備や産業政策）、圏域全体の安全・安心に関わる事務、基礎自治体のコーディネート役 など



## 2. めざす姿と工程

2020年頃

2030年頃

めざす姿  
(道州制導入時)

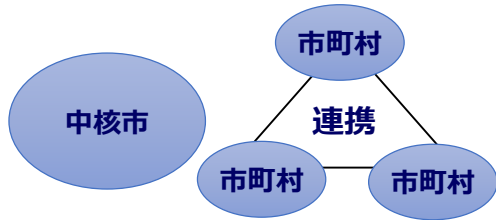
基礎自治機能の充実

- ◆ 新たな連携を促す協議の場づくり
- ◆ 府内市町村の基礎自治機能の検討・研究、国への働きかけ
- ◆ 府からのインセンティブ強化 (成果基準の拡大)

急速な人口減少、少子高齢化等の中で、現行の行政サービスを維持することへの危機感、連携・合併に向けた機運の醸成

連携  
合併

中核市並みの基礎自治体  
(市町村間連携含む)



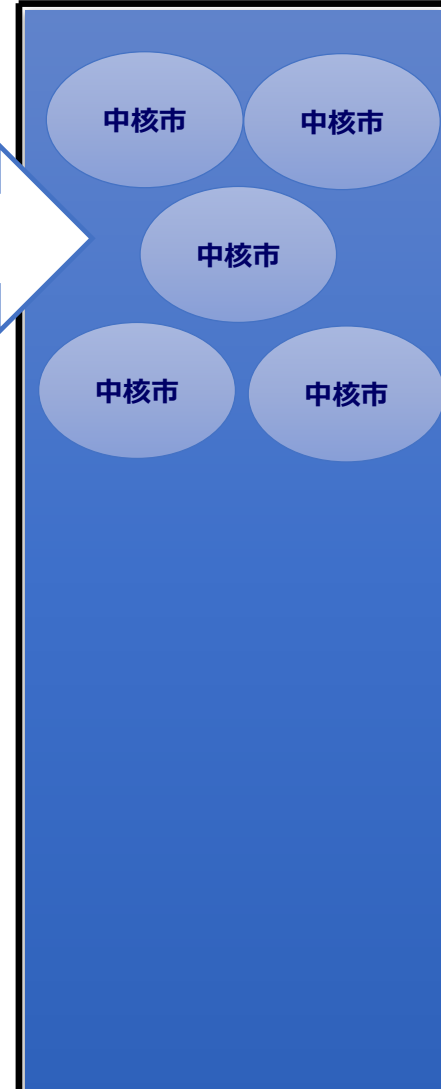
基礎自治機能の強化

〔 大阪市・総合区  
or  
特別区 〕

広域機能の強化

〔 ・指定都市都道府県調整会議  
により一元化を図る  
or  
・大阪府に一元化 〕

大阪の改革・取り組みから



- ◆ 政令指定都市・総合区制度と特別区制度の検討

	政令指定都市・総合区制度	特別区制度
基礎自治機能	区長の権限強化 (市全体に関することは市長マネジメント)	住民に選ばれた区長・区議会が住民に身近な行政を展開
広域機能	大阪府と大阪府が指定都市都道府県調整会議で協議・調整	大阪府に一元化

大阪にふさわしい  
新たな大都市制度の実現

- ◆ 大阪から見た関西における道州の姿の検討・研究、国への働きかけ（道州制の機運醸成）
- ◆ 大阪自らの改革を推進力に国から大阪への権限移譲を提案  
⇒ 特区の枠組みを発展させた権限と財源移譲を行う仕組みなど
- ◆ 国機関の拠点性向上、連携強化
- ◆ 関西広域連合の実践強化

2020年頃

国から大阪への  
権限移譲

国から関西への  
権限移譲

2030年頃

議論を喚起

大阪エリア  
の道州

「京阪神エリア」の  
道州も考えられる

関西州

めざす姿  
(道州制導入時)

※ **2020年頃に、それぞれの取組みの進捗状況、また、大阪・関西の発展状況を踏まえ、大阪のめざす道州制の姿と実現に向けた手法を改めて整理。**

道州の姿として、その機能に加え、「大阪エリア」、「京阪神エリア」、「関西エリア」、また、「道州と基礎自治体の2層」に加え、東京や大阪など大都市圏での選択的「3層制」など、そのエリア等についても考え方を整理。

# (参考2) 大阪の成長・発展につながるリソース

生産性等

労働・人材

資金・投資

## スマートシティの取組推進

- 大阪・関西万博に向けた取組み
- 公民共同エコシステムの枠組み推進

### 大阪公立大学

- 大学の基本3機能（教育・研究・社会貢献）に加え、都市シンクタンク機能・技術インキュベーション機能を備える
- 12学部・学域、15研究科の幅広い学問領域を擁する

### 大阪産業局

- スタートアップ企業の輩出促進やDXポータルサイト開設、人材育成支援により中小企業を支援
- 京阪神連携による国「スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市」に選定

### 大阪産業技術研究所

- 知と技術の支援拠点「スーパー公設試」
- 中小企業の研究開発から事業化まで一気通貫の支援
- 産業局、JETRO、INPIT等の支援機関との連携強化を図り、海外展開・知財関連の支援を展開

### 国際金融都市に向けた取組み

- アジア・世界の活力を呼び込み「金融を挺（テコ）に発展するグローバル都市」
- 先駆けた取組みで世界に挑戦する「金融のフロントランナー都市」

### 交通インフラの充実

- コンセッションやストックの組み換えなどの手法も活用し、空港強化や鉄道整備、ミッシングリンク解消に向けた取組みが進む

### 都市空間の創造

- うめきた2期や新大阪周辺地区整備、なんば駅周辺道路空間整備、御堂筋歩行者空間化、中之島周辺エリアなど、大阪都心における「顔」となるまちづくりが進む
- 市域外でも、千里・泉北ニュータウンの更新、北大阪急行延伸に伴う箕面船場阪大前駅の開発、堺市などの広域ベイエリアまちづくりなど

### 大阪・関西万博

- 東京オリパラ後の我が国の成長の起爆剤
- 2025年大阪・関西万博の開催に向け、オールジャパン体制での準備が進行
- 最先端技術の研究開発や未来に向けた投資の促進、チャレンジ精神の徹底やSDGs達成に向けての取組み

### IR

- 新たな需要の増加による経済波及効果、雇用創出効果、様々な産業への波及効果、都市の魅力と国際競争力の向上をめざす
- 2029年秋～冬頃の開業に向けた取組み
- IRを核とした夢洲の国際観光拠点の形成に向けた取組み